

平成 22 年第 2 回定例会  
政策総務常任委員会説明資料  
目 次

◎所管事項

- 1 「『2010 年版県政報告書』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」  
への回答について【政策部関係分】 . . . . . 1
- 2 第三次戦略計画（仮称）素案について【政策部主担当抜粋版】 . . . . .（別冊）
- 3 平成 22 年度「一万人アンケート」結果について（概要） . . . . . 3
- 4 水力発電事業の民間譲渡について . . . . . 23
- 5 川上ダム建設事業について . . . . . 25
- 6 三重県新エネルギービジョンの改定について . . . . . 29
- 7 鳥羽伊良湖航路について . . . . . 33
- 8 J R 名松線について . . . . . 35
- 9 四日市港の今後の取組について . . . . . 39
- 10 「三重県過疎地域自立促進計画（案）」について . . . . . 45
- 11 県から市町への権限移譲について . . . . . 49
- 12 本人確認情報の利用及び提供に関する条例（仮称）素案について . . . . . 53
- 13 東紀州地域の集客交流拠点について . . . . . 57
- 14 「三重県地域づくり推進条例」第 5 条に基づく地域づくり実施状況報告  
（平成 21 年度）について . . . . . 59
- 15 「<sup>ま</sup>美し国おこし・三重」の取組について . . . . . 81
- 16 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告について . . . . . 89
- 17 審議会等の審議状況について . . . . . 99

【別冊資料】

- 別冊 1 【素案（その 1）】 県民しあわせプラン第三次戦略計画（仮称）〔政策部主担当抜粋版〕
- 別冊 2 【素案（その 2）】 県民しあわせプラン第三次戦略計画（仮称）〔政策部主担当抜粋版〕
- 別冊 3 別冊資料編 数値目標一覧表〔政策部主担当抜粋版〕
- （参考資料 1）政策・事業体系の新旧対照表〈施策－基本事業〉
- （参考資料 2）施策・基本事業の数値目標の見直しについて
- 別冊 4 三重県過疎地域自立促進計画（案）（平成 22 年度～平成 27 年度）
- 別冊 5 三重県過疎地域自立促進方針（平成 22 年度～平成 27 年度）

平成 22 年 10 月 5 日  
政 策 部

1 「『2010年版県政報告書』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について【政策部関係】

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回 答
-	全体への意見①	政策部	<p>県以外の主体に取組を求める性格の指標や、県民にとって身近でない指標など、数値目標の目標項目の設定が適切でない。県政報告書は、県政の課題に対する取組が実感できる内容にするべきである。</p>	<p>数値目標については、第二次戦略計画策定時に、県の取組との関連が分かりにくいなどの指摘を踏まえ、県が取り組んだ成果を分かりやすく説明できるよう見直しを行ったところであり、県民の皆さんにとっての成果を表す指標（主指標）に加え、県が取り組んだことの効果を表す指標（副指標）を併置し、複数の数値目標を掲げ取り組んでいるところです。</p> <p>数値目標の設定に関しては、さまざまなご意見をいただいております。第三次戦略計画（仮称）の策定作業の中で、県の取組の進捗状況を表す上でより適切な目標設定となるよう、目標項目や目標数値について見直しを進めます。</p>
522	分権型社会の実現	政策部	<p>施策の進展度は「進んだ」となっているが、分権型社会の成果は実感し難く、県民の感覚と離れている。特に合併後の市町での住民満足度は低い。市町の行財政運営への助言・支援について、県は十分行うべきである。</p>	<p>施策522の主指標は、市町への権限移譲事務数ですが、権限移譲は市町の自主的な判断に基づいて行っているところであり、これまでも適切な目標値の設定を目指して、検討を重ねてきたところです。</p> <p>また、合併の効果については、2008年度に市町村合併後の状況を調査し、政策総務常任委員会に報告したところです。調査結果からは市町村域全体のサービス水準などは向上しましたが、周辺部地域の衰退が懸念されるとともに、重複した施設の整理等がこれからの課題となっています。</p> <p>県では、合併の効果は長期的な視点で現れると考えていることから、引き続き合併後の状況把握に努めるとともに、今後も合併支援交付金の交付等による支援を行うこととしています。</p>

1 「『2010年版県政報告書』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について【政策部関係】

政策総務常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回 答
533	東紀州地域の振興	政策部	津以南の高速無料化による、渋滞激化等への対策を検討すべきではないか。	津以南の高速道路無料化社会実験については、国と県が影響調査を行っています。この調査は車の通行量だけでなく、公共交通機関への影響把握、物流業者や観光業者へのヒアリングなども含めた調査を行うことから、この調査の結果分析を待って、検証が進められるものと考えています。
552	交通網の整備	政策部	JR名松線の復旧には、採算性の改善も必要であり、利用促進策と一体で行うべきである。	<p>県は、地元である津市とも連携し、周辺山林部や被災箇所での現地調査を行った結果、名松線を災害前の状態に復旧するには、県として特段の対策は必要ないという調査結果をまとめ、2010年2月にJR東海に申し入れを行いました。</p> <p>JR東海からは、安全安定輸送の確保には多くの不安定箇所等の改善が必要であり、谷止工や排水路等の対策工事は自治体で実施すべきとの考え方が示されました。</p> <p>これを受け、有識者を交え、津市とともに、JR東海の考え方を精査し、併せて2010年6月から8月にかけて現地調査を行い、現在、その結果を取りまとめているところです。</p> <p>今後、この調査結果をもとに、地元である津市等が中心となって対応するという考えを基本としつつ、JR東海、中部運輸局、津市、県の4者による話し合いを行っていきたいと考えています。</p>

### 3 平成 22 年度「一万人アンケート」結果について（概要）

一万人アンケートは、県民の皆さんの行政の各分野に対する満足意識、重要意識等を把握し、県政運営に活用するため実施しています。このたび、平成 22 年度の結果をとりまとめましたのでその概要を報告します。

#### 1. アンケートの実施状況

##### (1) 調査地域・対象

三重県全域、県内居住の 20 歳以上の男女

##### (2) 標本数・抽出方法

標本数 10,000 人

抽出法 無作為抽出法（選挙人名簿を使用）

##### (3) 調査時期・調査方法

平成 22 年 3 月、郵送法

##### (4) 調査項目の構成

① 三重県の住みやすさ、地域への愛着について

② 県行政の各分野における重要意識、満足意識（各 44 項目、5 段階調査）等

##### (5) 回答状況

3,883 人（回答率 38.8%） うち無効回答（白紙） 3 人

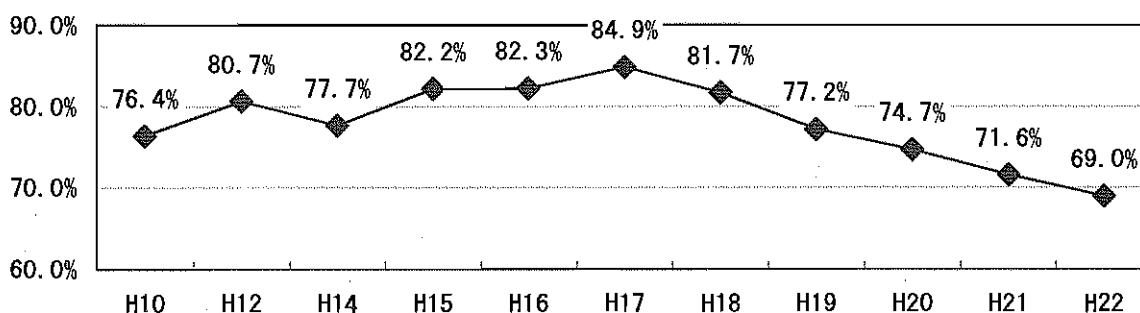
有効回答数 3,880 人（有効回答率 38.8%）

#### 2. お住まいの地域の住みやすさについて

お住まいの地域は住みやすいと答えた方<sup>1</sup>の割合は 69.0% となり、前回に比べ 2.6 ポイント減少しました。また、平成 10 年度からの推移を見ると、平成 17 年度までは増加傾向にありましたが、平成 18 年度以降は減少し続け、今回の調査では過去最低の割合となっています。

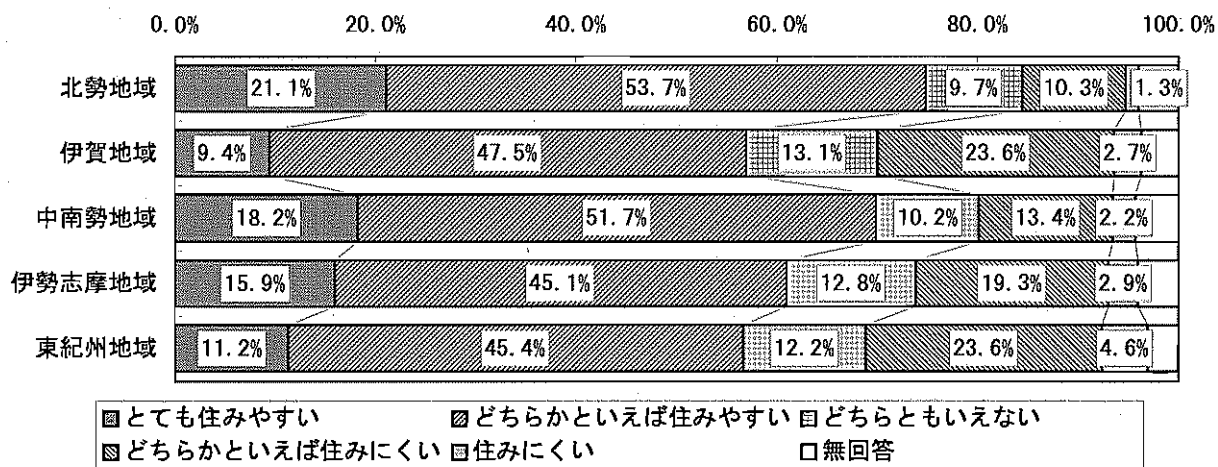
地域別にみると、住みやすいと答えた方は北勢地域が最も多く、次いで中南勢地域、伊勢志摩地域、伊賀地域、東紀州地域の順となっています。

図 住みやすいと答えた方の割合の推移



1 「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計

図 地域別 お住まいの地域の住みやすさについての評価



### 3. 住みやすい及び住みにくいと感じている点

住みやすいと答えた方（69.0%）及び住みにくいと答えた方（16.3%）を対象に、それぞれ満足している部分、不足している部分を調査したところ、以下のようになりました。

#### （1）住みやすいと感じている点

住みやすいと感じている点については、「きれいな空気」が37.2%と最も多く、次いで「自然環境との共生」（26.2%）となっており、県民の多くは自然環境を評価していることがうかがえます。次いで、「公共交通機関」（17.6%）、「道路の整備」（15.7%）、「医療体制」（15.0%）などとなっています。

平成21年度と比較すると、「公共交通機関」（7位→3位）、「子育て環境」（8位→6位）などが上昇している一方、「飲料水の供給」は前回3位から7位となり、構成比も9.2ポイント減少と大きく低下しています。

表 住みやすいと感じている点（上位10項目）

順位	平成22年度		前年比	順位	平成21年度	
	項目	構成比			項目	構成比
第1位	きれいな空気【くらし】	37.2%	←	第1位	きれいな空気【くらし】	32.3%
第2位	自然環境との共生【くらし】	26.2%	←	第2位	自然環境との共生【くらし】	25.3%
第3位	公共交通機関【絆】	17.6%	↑	第3位	飲料水の供給【くらし】	23.4%
第4位	道路の整備【絆】	15.7%	↑	第4位	医療体制【くらし】	16.5%
第5位	医療体制【くらし】	15.0%	↓	第5位	道路の整備【絆】	14.8%
第6位	子育て環境【くらし】	14.7%	↑	第6位	食の安全【くらし】	14.4%
第7位	飲料水の供給【くらし】	14.2%	↓	第7位	公共交通機関【絆】	13.3%
第8位	食の安全【くらし】	11.6%	↓	第8位	子育て環境【くらし】	10.4%
第9位	防犯【くらし】	10.8%	←	第9位	防犯【くらし】	9.7%
第10位	高速交通網【絆】	10.2%	←	第10位	高速交通網【絆】	9.6%

#### ○地域別 上位5項目

地域	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	23. きれいな空気 37.2%	20. 自然環境との共生 26.2%	38. 公共交通機関 17.6%	37. 道路の整備 15.7%	18. 医療体制 15.0%
北勢地域	23. きれいな空気 26.5%	20. 自然環境との共生 22.6%	38. 公共交通機関 21.7%	18. 医療体制 18.2%	37. 道路の整備 18.0%
伊賀地域	23. きれいな空気 59.4%	20. 自然環境との共生 34.5%	14. 食の安全 14.3%	44. 飲料水の供給 13.4%	13. 防犯 11.9%
中南勢地域	23. きれいな空気 37.1%	20. 自然環境との共生 26.4%	38. 公共交通機関 20.0%	37. 道路の整備 17.2%	18. 医療体制 16.7%
伊勢志摩地域	23. きれいな空気 55.9%	20. 自然環境との共生 29.8%	14. 食の安全 17.8%	17. 子育て環境 16.2%	24. 川や海の水質 16.0%
東紀州地域	23. きれいな空気 66.2%	20. 自然環境との共生 41.9%	24. 川や海の水質 28.2%	14. 食の安全 20.6%	44. 飲料水の供給 18.9%

- ・全地域で「きれいな空気」が第1位、「自然環境との共生」が第2位となっています。
- ・上記以外の項目では、「食の安全」が3地域で、「公共交通機関」「医療体制」「道路の整備」「飲料水の供給」「川や海の水質」が2地域で、「防犯」が伊賀地域で、「子育て環境」が伊勢志摩地域で上位5項目に入っています。

## (2) 住みにくいと感じている点

住みにくいと感じている点については、「医療体制」が36.8%と最も多く、次いで「公共交通機関」(34.2%)、「雇用」(28.0%)となっており、これら3つの項目が他と比較して多くなっています。

平成21年度と比較すると、「雇用」が10.7ポイント増加と構成比が大きく上昇しています。

表 住みにくいと感じている点(上位10項目)

順位	平成22年度		前 年 比	順位	平成21年度	
	項目	構成 比			項目	構成 比
第1位	医療体制【くらし】	36.8%	←	第1位	医療体制【くらし】	36.4%
第2位	公共交通機関【絆】	34.2%	←	第2位	公共交通機関【絆】	36.3%
第3位	雇用【元気】	28.0%	←	第3位	雇用【元気】	17.3%
第4位	道路の整備【絆】	15.3%	←	第4位	道路の整備【絆】	14.1%
第5位	子育て環境【くらし】	12.0%	↑	第5位	防犯【くらし】	11.3%
第6位	福祉サービス【くらし】	10.3%	↑	第6位	子育て環境【くらし】	11.2%
第7位	快適なまちづくり【絆】	9.0%	←	第7位	快適なまちづくり【絆】	9.4%
第8位	防犯【くらし】	8.7%	↓	第8位	交通安全【くらし】	8.0%
第9位	地域商工業【元気】	8.4%	↑	第9位	学校教育【元気】	7.8%
第10位	過疎地域等の振興【絆】	7.8%	↑	第10位	災害対策【くらし】	7.4%

## ○地域別 上位5項目

地域	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	18. 医療体制 36.8%	38. 公共交通機関 34.2%	31. 雇用 28.0%	37. 道路の整備 15.3%	17. 子育て環境 12.0%
北勢地域	38. 公共交通機関 30.8%	18. 医療体制 18.7%	37. 道路の整備 15.4%	19. 福祉サービス 14.3%	12. 交通安全 13.2%
伊賀地域	18. 医療体制 59.6%	38. 公共交通機関 46.5%	31. 雇用 32.9%	37. 道路の整備 13.6%	42. 過疎地域等の振興 13.1%
中南勢地域	38. 公共交通機関 38.6%	18. 医療体制	31. 雇用 26.0%	37. 道路の整備	17. 子育て環境 16.5%
伊勢志摩地域	18. 医療体制 53.6%	31. 雇用 46.4%	38. 公共交通機関 25.3%	37. 道路の整備 15.7%	17. 子育て環境 12.0%
東紀州地域	18. 医療体制 59.6%	31. 雇用 54.2%	38. 公共交通機関 28.6%	42. 過疎地域等の振興 18.2%	36. 高速交通網 16.3%

・全地域で「公共交通機関」「医療体制」が上位5項目としてあげられています。また、「道路の整備」「雇用」が4地域で、「過疎地域等の振興」「子育て環境」が2地域で上位5項目に入っています。

・上記以外の項目では、「福祉サービス」「交通安全」が北勢地域で、「高速交通網」が東紀州地域で上位5項目に入っています。

#### 4. 今後の定住意向について ※15年度からの調査項目

「今の地域に住み続けたい」と答えた方の割合は65.6%、「三重県内の別の地域に住みたい」と答えた方の割合は9.7%で、これらを合計すると75.3%になります。また、合計の推移を見ると、平成20年度以降は少しずつ減少しています。

地域別にみると、「今の地域に住み続けたい」と答えた方は北勢地域が67.6%で最も多くなっています。「三重県内の別の地域に住みたい」は伊勢志摩地域（12.8%）と東紀州地域（12.3%）が1割以上で他の地域に比べて多くなっています。「県外に住みたい」は伊賀地域（9.4%）で最も多くなっています。

図 定住意向の推移

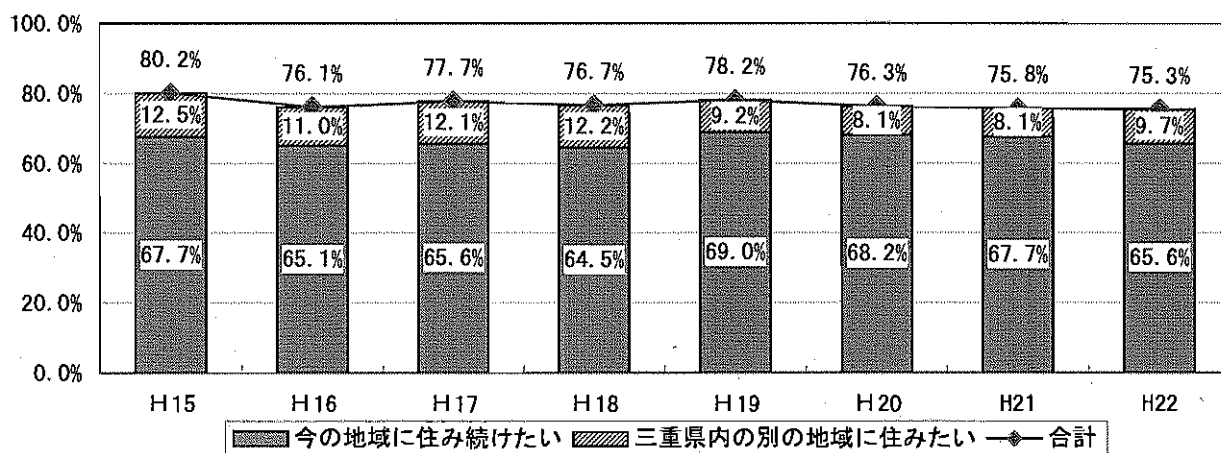


図 地域別 定住意向

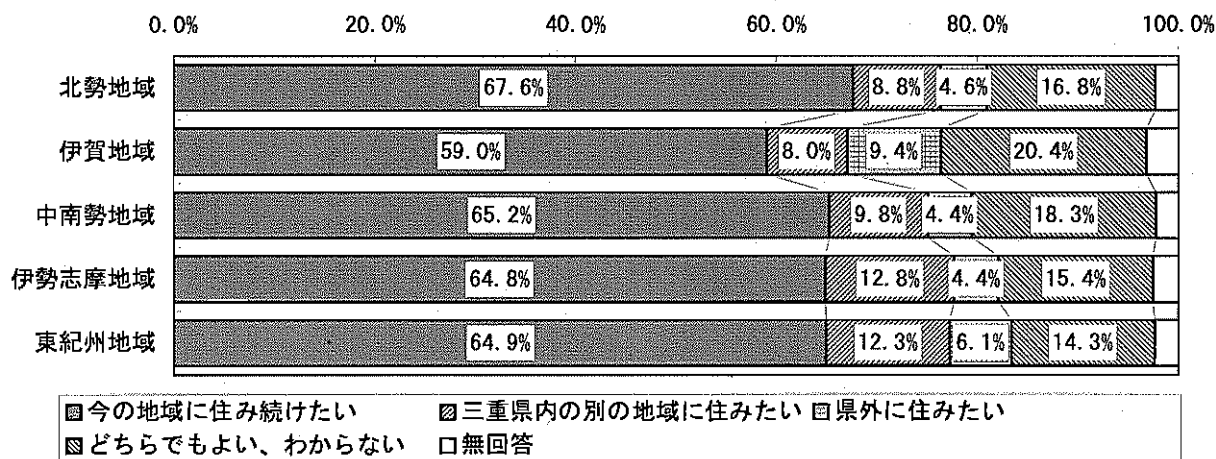




表 今後の定住意向（平成22年度）

		※全体	今の地域 に住み続 けたい	三重県内 の別の地 域に住み たい	県外に住 みたい	どちらで もよい、 わからな い	無回答
合計		16,991	65.6%	9.7%	5.1%	17.3%	2.4%
性別	男性	7,649	68.7%	8.7%	4.5%	15.5%	2.7%
	女性	9,180	63.2%	10.6%	5.5%	18.7%	2.0%
年齢	20歳代	1,173	45.2%	13.7%	10.7%	26.7%	3.8%
	30歳代	2,658	64.4%	9.7%	6.4%	19.1%	0.3%
	40歳代	3,235	57.9%	12.2%	5.7%	22.8%	1.5%
	50歳代	3,701	62.2%	10.1%	5.3%	21.0%	1.4%
	60歳代	4,145	74.8%	8.3%	3.0%	10.1%	3.7%
	70歳以上	1,931	79.6%	5.3%	2.5%	7.5%	5.1%
居住地 域	北勢	7,464	67.6%	8.8%	4.6%	16.8%	2.3%
	伊賀	1,698	59.0%	8.0%	9.4%	20.4%	3.2%
	中南勢	4,758	65.2%	9.8%	4.4%	18.3%	2.2%
	伊勢志摩	2,349	64.8%	12.8%	4.4%	15.4%	2.5%
	東紀州	721	64.9%	12.3%	6.1%	14.3%	2.4%
住居 経外 験在	ない	8,331	70.4%	10.5%	2.7%	13.8%	2.6%
	ある（5年未満）	3,786	67.7%	9.6%	4.7%	15.8%	2.2%
	ある（5年以上）	4,599	55.3%	8.3%	9.7%	24.8%	1.9%
居住 年数	1年未満	194	37.1%	24.2%	14.9%	22.7%	0.5%
	1年以上5年未満	984	51.8%	13.3%	11.4%	22.5%	0.9%
	5年以上10年未満	1,084	50.9%	15.7%	5.1%	27.8%	0.5%
	10年以上	14,419	68.2%	8.8%	4.5%	16.1%	2.4%
従事 職業 の産 業・ 業種	農林漁業	703	78.4%	5.3%	3.7%	8.1%	4.6%
	製造業	2,462	65.2%	9.0%	3.5%	20.3%	2.0%
	商業・サービス業	3,453	63.7%	9.7%	7.7%	16.7%	2.1%
	建設・不動産業	847	66.8%	12.4%	4.3%	13.7%	2.8%
	運輸・通信業	655	59.4%	16.3%	4.0%	19.8%	0.5%
	金融・保険関係	458	62.2%	11.8%	7.0%	19.2%	0.0%
	医療・福祉関係	1,174	56.0%	17.0%	2.6%	22.6%	1.9%
	教育・保育関係	823	69.1%	8.4%	4.5%	17.4%	0.7%
	公務員	704	64.5%	9.7%	3.8%	19.3%	2.7%
	学生	164	40.2%	14.0%	9.8%	36.0%	0.0%
住 み やす さ	無職	4,585	68.2%	7.5%	5.0%	16.4%	3.0%
	その他	478	71.8%	10.7%	5.0%	11.7%	0.8%
	とても住みやすい	3,054	91.0%	1.4%	1.3%	5.3%	0.9%
	どちらかといえば 住みやすい	8,665	72.3%	7.2%	2.9%	16.1%	1.6%
	どちらともいえな い	1,818	37.4%	15.6%	8.3%	35.0%	3.7%
	どちらかといえば 住みにくい	2,428	37.4%	23.1%	12.4%	24.0%	3.1%
住みにくい	348	17.0%	26.4%	23.0%	31.9%	1.7%	

※ 全体数はすべて補正後の数値

表 定住意向について（平成15～21年度）

（単位：％）

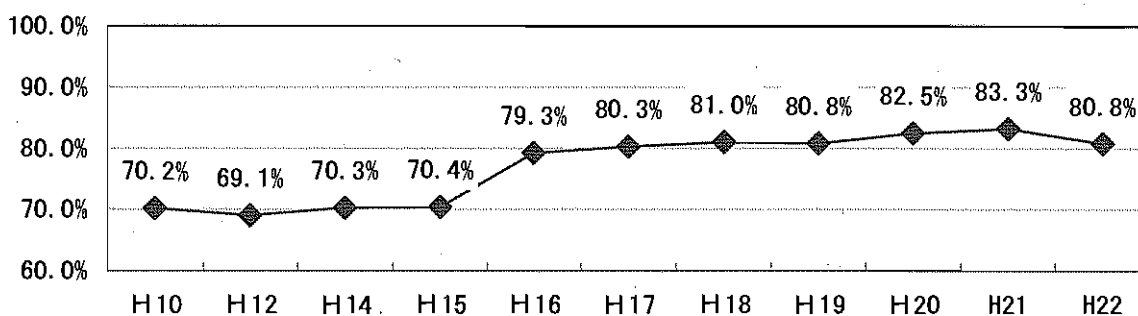
		「今後も三重県に住みたい」と回答があった割合						
年度		H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15
合計		75.8	76.3	78.2	76.7	77.7	76.1	80.2
性別	男性	77.7	78.4	79.4	78.3	80.5	77.3	82.6
	女性	73.8	74.3	76.0	75.5	75.3	75.1	78.0
年齢	20歳代	66.1	57.9	66.0	63.4	68.0	63.4	63.8
	30歳代	69.9	69.1	70.5	68.8	64.0	64.9	71.0
	40歳代	72.4	70.1	73.1	71.4	72.9	64.5	73.8
	50歳代	71.5	78.3	78.1	77.8	80.4	79.4	83.3
	60歳代	81.6	84.1	83.5	83.5	86.1	87.1	89.8
	70歳以上	86.9	84.5	85.8	87.6	88.7	86.9	90.1
居住地域	北勢	76.8	76.8	79.4	73.6	72.7	72.1	80.6
	伊賀	67.4	66.5	69.0	78.7	79.2	79.4	80.4
	中南勢	76.6	77.3	79.9	80.9	81.8	78.7	84.4
	伊勢志摩	76.7	80.0	78.7	80.3	78.6	81.1	82.9
	東紀州	76.2	75.2	76.9	80.2	81.0	77.5	83.5
県外在住経験	ない	81.5	83.9	84.0	82.1	84.1	82.9	85.0
	ある(5年未満)	76.8	75.0	77.7	77.9	76.3	75.5	79.8
	ある(5年以上)	63.6	64.9	67.3	66.8	66.8	64.3	71.6
居住年数	1年未満	44.9	61.8	49.2	75.9	66.6	72.9	71.1
	1年以上5年未満	70.1	60.0	61.6	62.8	63.3	65.5	67.4
	5年以上10年未満	64.5	66.7	69.8	69.0	65.1	64.3	73.8
	10年以上	77.1	78.4	79.6	78.9	80.4	77.9	82.4
従事職業の産業・業種	農林漁業	85.3	87.6	90.8	83.9	90.2	89.7	89.9
	製造業	72.6	74.6	76.2	80.4	76.1	77.9	81.5
	商業・サービス業	72.9	71.3	75.7	69.5	74.3	75.1	80.4
	建設・不動産業	78.4	79.4	81.3	72.3	82.1	78.0	81.4
	運輸・通信業	77.1	81.1	83.1	75.9	75.1	—	—
	医療・福祉関係	73.9	70.9	76.1	75.3	69.6	72.9	76.5
	教育・保育関係	75.2	77.4	66.7	76.8	72.7	67.9	81.0
	公務員(教育・保育関係を除く)	76.3	83.9	80.0	84.5	80.9	80.9	88.3
無職(家事に従事する場合を含む)	78.3	77.7	77.6	80.5	81.2	73.9	75.0	
その他	68.2	73.0	78.5	73.4	77.6	72.3	79.0	
住みやすさ	とても住みやすい	93.5	91.8	97.1	97.1	96.8	96.6	97.3
	どちらかといえば住みやすい	80.4	81.7	83.0	81.7	80.2	79.6	84.6
	どちらかといえば住みにくい	57.8	56.8	57.9	42.6	38.1	35.7	44.6
	住みにくい	54.9	52.1	47.8	25.0	36.9	20.5	34.9
	どちらともいえない	51.1	45.1	44.1	36.7	40.4	44.4	43.6

\*「今後も三重に住みたい」とは、「今の地域に住み続けたい」、「三重県内の別の地域に住みたい」の計

## 5. 現在の行政の取組全般に対する重要意識

現在の行政の取組全般に対する重要意識<sup>1</sup>について、全44項目の平均で見ると80.8%となっています。平成16年度以降は増加傾向にありましたが、今回は前回に比べて2.5ポイント減少しています。

図 重要意識の推移

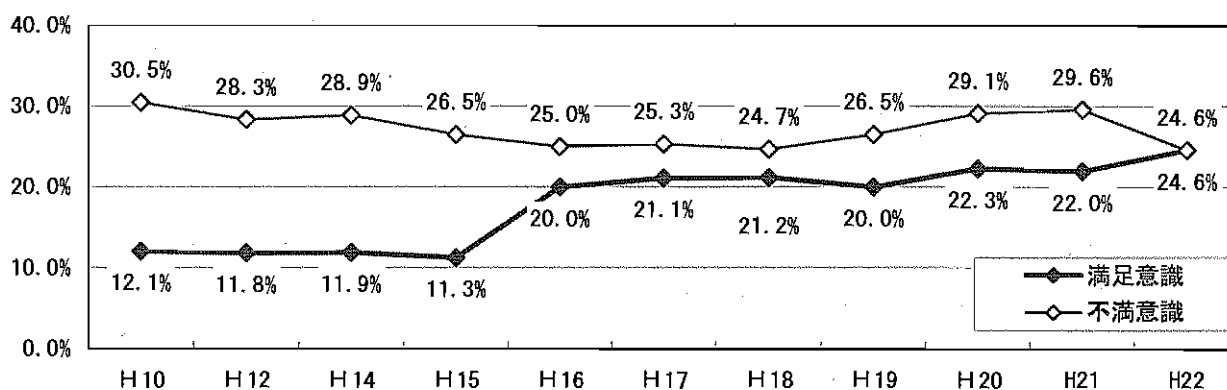


(平成16年度調査から設問の表現を変更したため、平成15年度以前は参考扱い。)

## 6. 現在の行政の取組全般に対する満足意識、不満足意識

現在の行政の取組全般に対する満足(不満)意識<sup>2</sup>について、全44項目の平均で見ると、満足意識と不満足意識がともに24.6%となっています。平成10年度から一貫して不満足意識が満足意識を上回り、平成19年度以降は差が開いていましたが、今年度は、満足意識は増加した一方で不満足意識は減少し、同じ割合となっています。

図 満足(不満)意識の推移



(平成16年度調査から設問の表現を変更したため、平成15年度以前は参考扱い。)

2 「重要」と「どちらかといえば重要」の合計

3 満足意識＝「満足」と「どちらかといえば満足」の合計、不満足意識＝「不満」と「どちらかといえば不満」の合計

図 重要意識に関する結果の概要

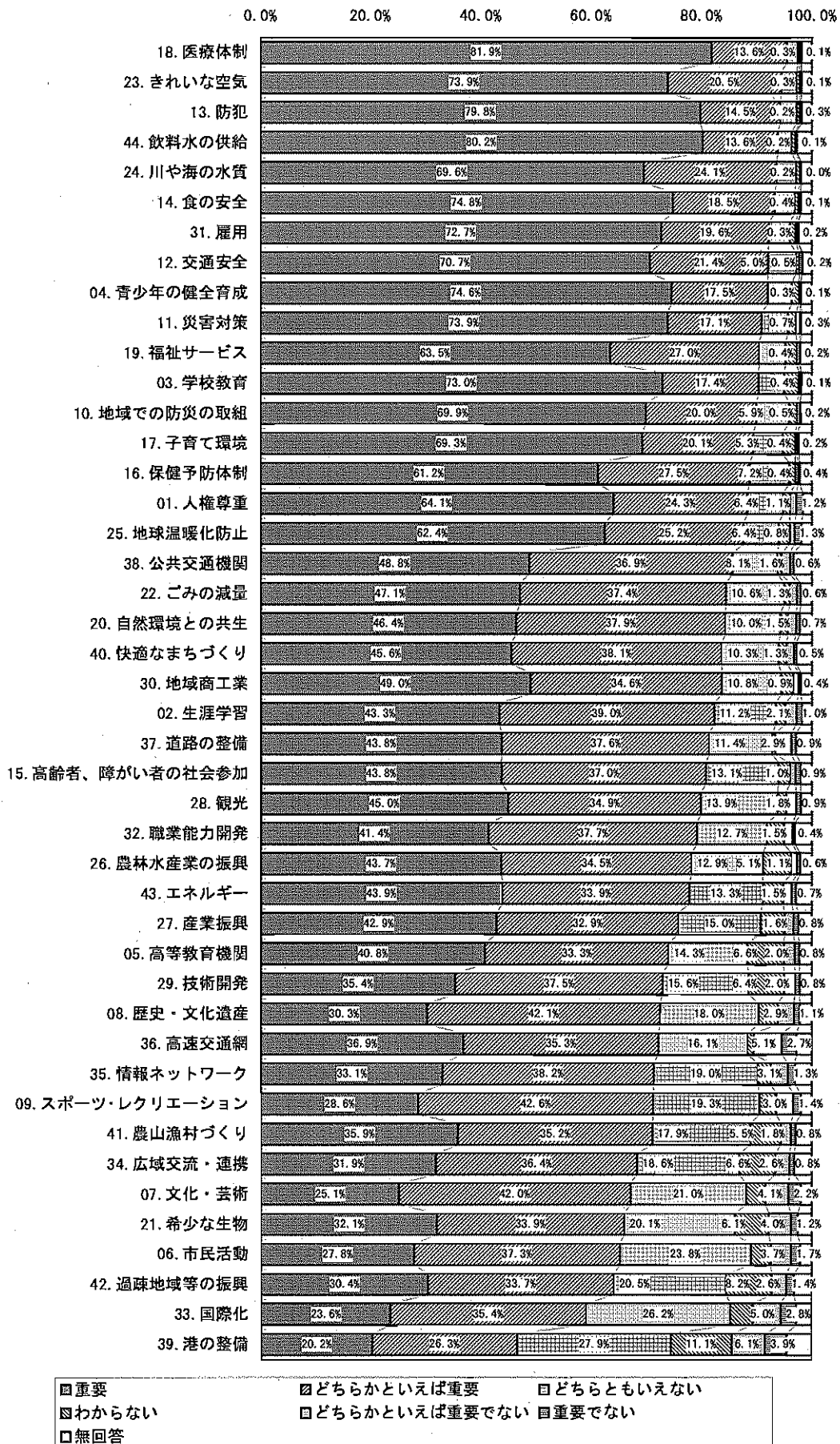
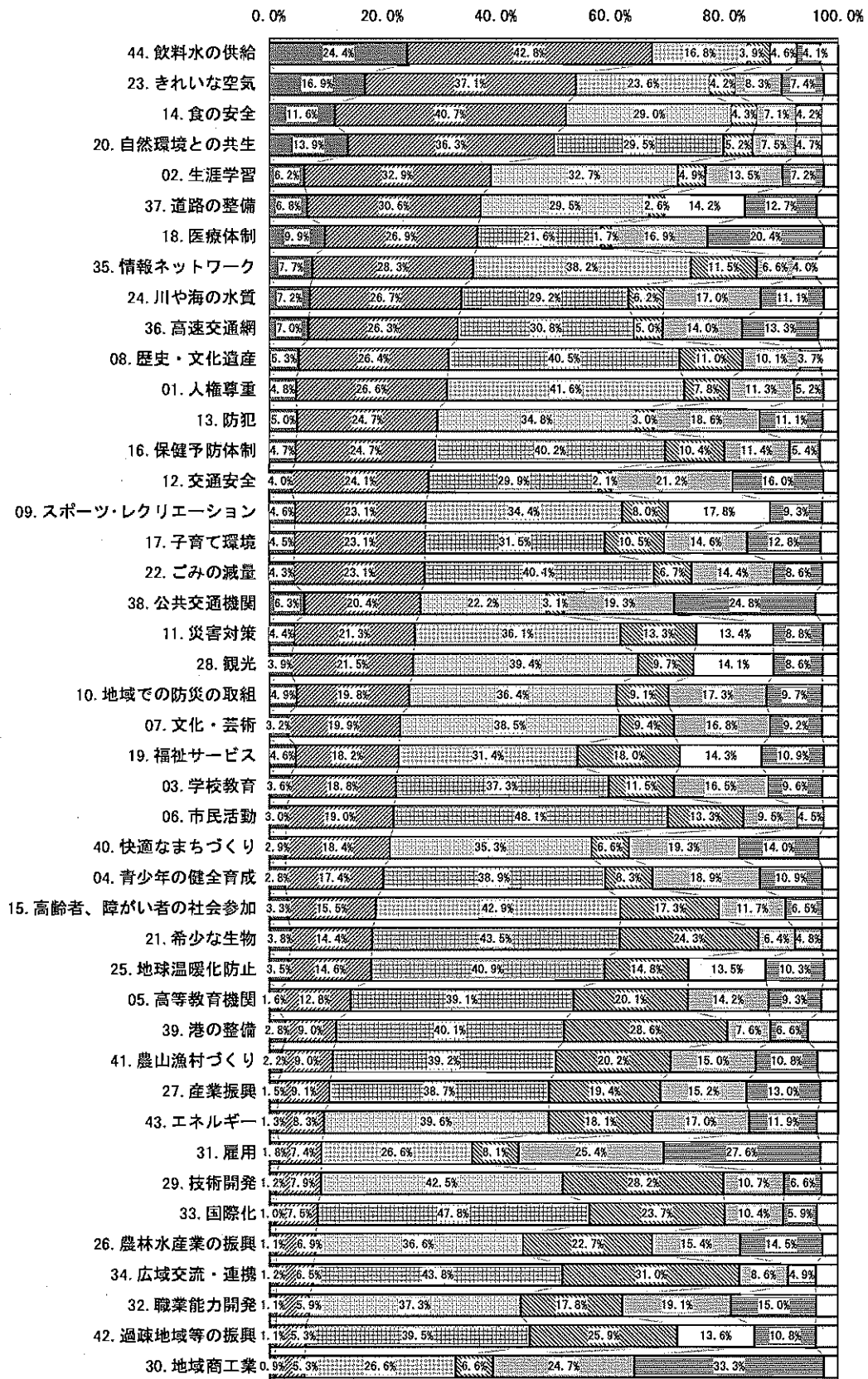
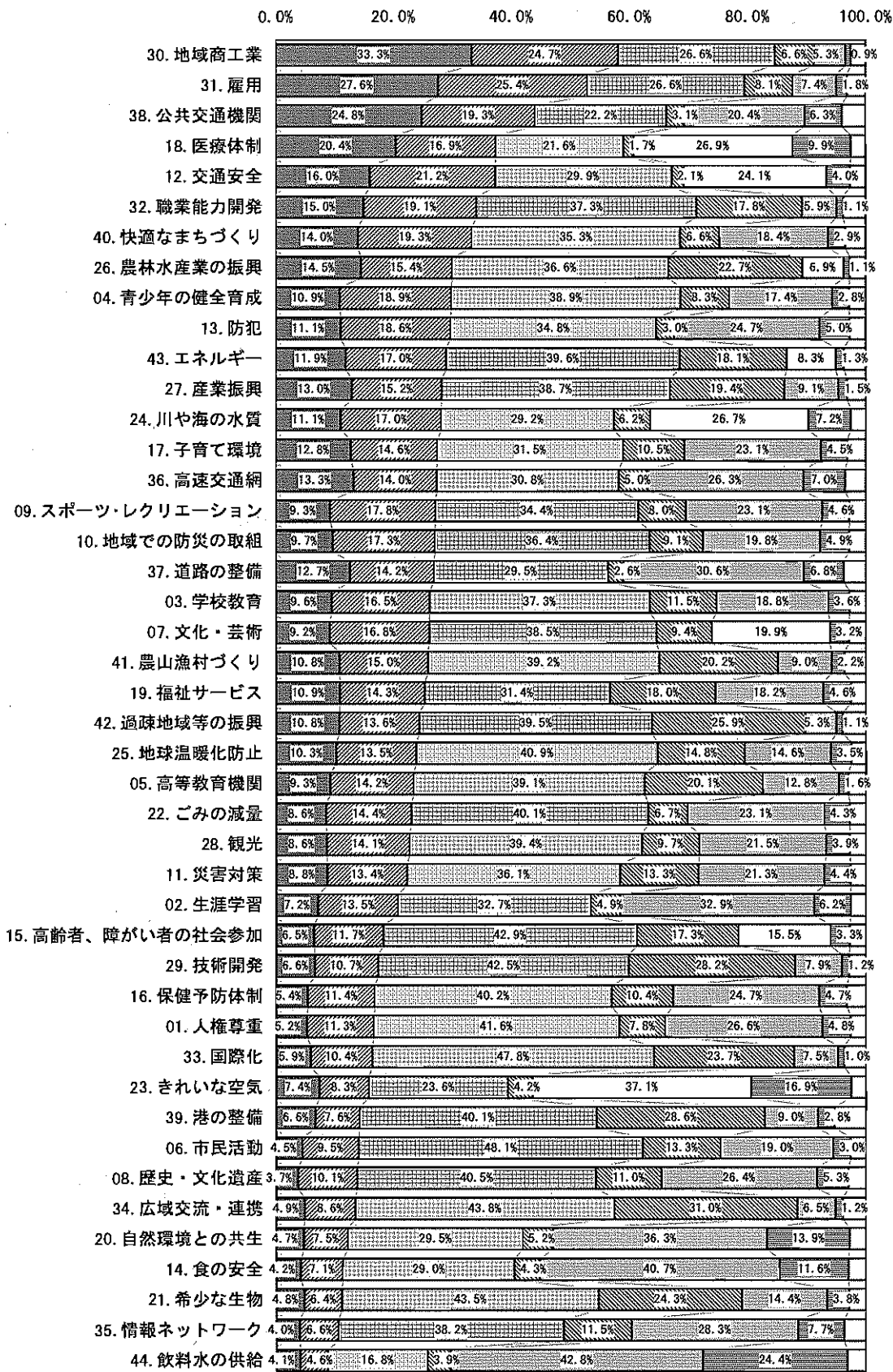


図 満足意識に関する結果の概要



満足     
  どちらかといえば満足     
  どちらともいえない     
  わからない  
 どちらかといえば不満     
  不満     
  無回答

図 不満足に関する結果の概要



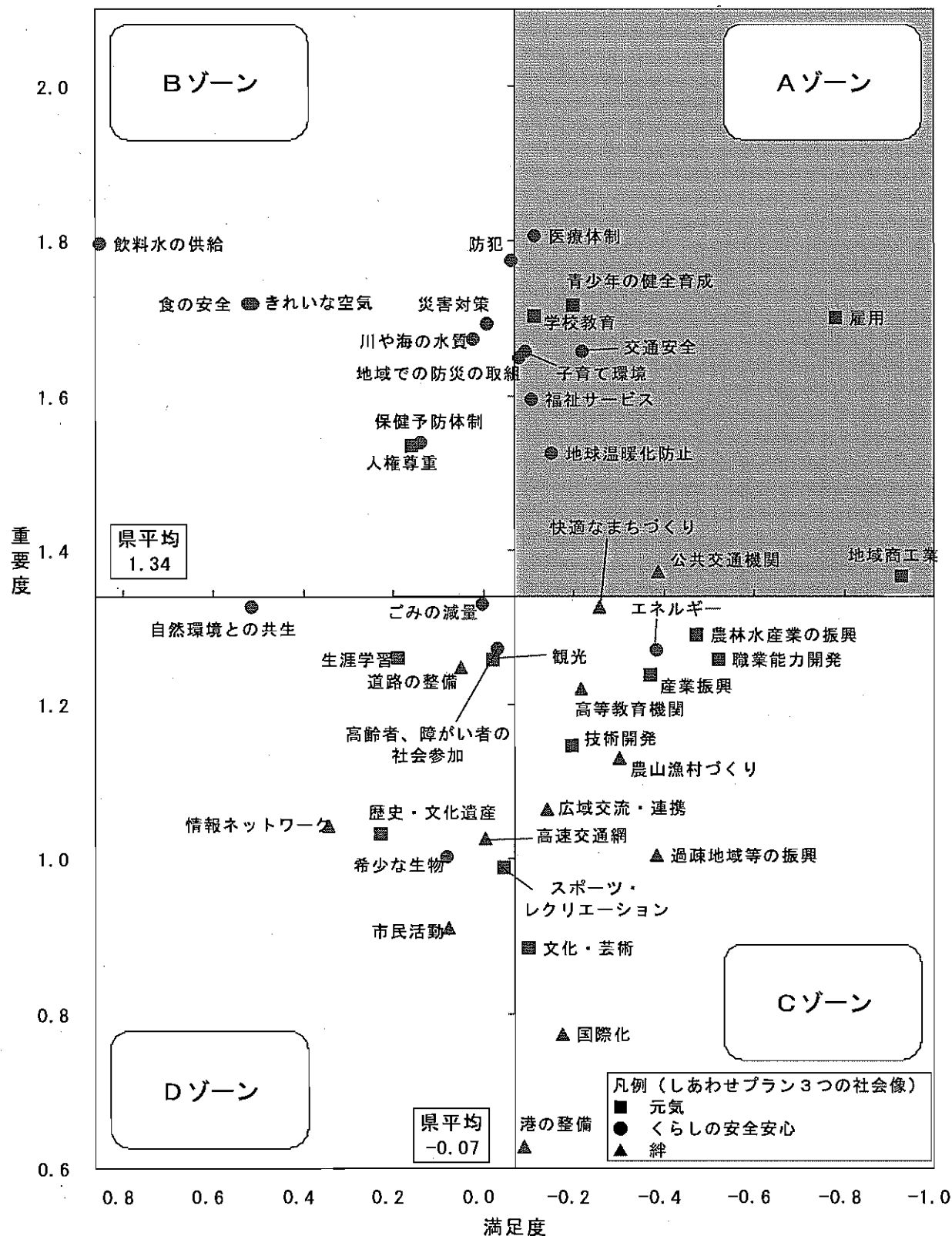
不満足 どちらかといえば不満足 どちらともいえない わからない どちらかといえば満足 満足 無回答

## 7. 現在の行政の各分野における取組について

### (1) 重要度、満足度の状況

アンケートで得られた重要意識・満足意識から計算した重要度・満足度（次ページ参考参照）を、それぞれ縦軸・横軸にとって44項目の回答結果をプロットすると、下図のようになります。

図 重要度・満足度プロット図（重要度と満足度の関係（平成22年度））



(参考)

## 県行政の各分野における取組について（分析の考え方）

### 1 重要度・満足度プロット図

44 項目の重要度と満足度のそれぞれの平均値（重要度県平均値 1.34、満足度県平均値-0.07）によって、4つのグループに区分します。

重要度	Bゾーン 重要度：平均値より高い 満足度：平均値より高い 今後も現在の水準を維持するため、 着実に取組を推進する必要がある。	Aゾーン 重要度：平均値より高い 満足度：平均値より低い 特に取組の推進や改善に対する県民 のニーズ（必要性）が高い項目と考 えられ、従来の方策の取組方向につ いて、さらに改善を検討する必要が ある。
	Dゾーン 重要度：平均値より低い 満足度：平均値より高い 現状どおりの着実な取組の推進とと もに、方策の重要性についてさらに 認知してもらえらる取組を進める必要 があると考えられる。	Cゾーン 重要度：平均値より低い 満足度：平均値より低い 方策の重要性をさらに認知してもら えるような取組とともに、従来の方 策の取組方向の改善を検討する必要 があると考えられる。
	満足度	

### 2 重要度と満足度の算出方法について

各分野の取組の重要意識及び満足意識の各選択肢に得点をつけ、平均得点を算出します。得点配分は下表のとおりとしています。

* 重要度と満足度の算出方法				
(満足 度)	重要 (満足)	どちらかとい えば重要(満 足)	どちらかといえ ば重要でない (不満)	重要でない (不満)
重要度	=	$\frac{(+2) \times \text{回答数} + (+1) \times \text{回答数} + (-1) \times \text{回答数} + (-2) \times \text{回答数}}{\text{有効回答者数 (「わからない」「無回答」を除く)}}$		

注：重要度、満足度は、重要意識、満足意識とは異なります。

これまでは重要意識、満足意識についての分析でしたが、ここからは、重要度、満足度についての分析です。



## (2) 地域別の重要度、満足度の状況

各地域の重要度の高い項目、満足度の低い項目の上位10位は、下表のとおりです。

### ① 重要度の高い項目

順位	県全体	北勢地域	伊賀地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	東紀州地域
1位	18. 医療体制	44. 飲料水の供給	18. 医療体制	44. 飲料水の供給	18. 医療体制	18. 医療体制
2位	44. 飲料水の供給	18. 医療体制	44. 飲料水の供給	18. 医療体制	44. 飲料水の供給	44. 飲料水の供給
3位	13. 防犯	13. 防犯	13. 防犯	13. 防犯	31. 雇用	31. 雇用
4位	14. 食の安全	23. きれいな空気	03. 学校教育	04. 青少年の健全育成	13. 防犯	13. 防犯
5位	23. きれいな空気	04. 青少年の健全育成	31. 雇用	14. 食の安全	23. きれいな空気	23. きれいな空気
6位	04. 青少年の健全育成	14. 食の安全	23. きれいな空気	11. 災害対策	14. 食の安全	24. 川や海の水質
7位	03. 学校教育	03. 学校教育	04. 青少年の健全育成	31. 雇用	11. 災害対策	11. 災害対策
8位	31. 雇用	11. 災害対策	14. 食の安全	23. きれいな空気	10. 地域での防災の取組	14. 食の安全
9位	11. 災害対策	31. 雇用	24. 川や海の水質	03. 学校教育	24. 川や海の水質	10. 地域での防災の取組
10位	24. 川や海の水質	24. 川や海の水質	17. 子育て環境	12. 交通安全	04. 青少年の健全育成	04. 青少年の健全育成

・全地域で「飲料水の供給」「医療体制」「防犯」などが上位10項目としてあげられています。また、「災害対策」「川や海の水質」が4地域で、「学校教育」が3地域で上位10項目に入っています。

・上記以外の項目では、「子育て環境」が伊賀地域で、「交通安全」が中南勢地域で、「地域での防災の取組」が伊勢志摩地域と東紀州地域で上位10項目に入っています。

### ② 満足度の低い項目

順位	県全体	北勢地域	伊賀地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	東紀州地域
1位	30. 地域商工業	30. 地域商工業	30. 地域商工業	30. 地域商工業	30. 地域商工業	31. 雇用
2位	31. 雇用	31. 雇用	31. 雇用	31. 雇用	31. 雇用	30. 地域商工業
3位	32. 職業能力開発	32. 職業能力開発	18. 医療体制	26. 農林水産業の振興	32. 職業能力開発	38. 公共交通機関
4位	26. 農林水産業の振興	26. 農林水産業の振興	32. 職業能力開発	32. 職業能力開発	27. 産業振興	32. 職業能力開発
5位	38. 公共交通機関	43. エネルギー	38. 公共交通機関	42. 過疎地域等の振興	38. 公共交通機関	18. 医療体制
6位	42. 過疎地域等の振興	38. 公共交通機関	26. 農林水産業の振興	27. 産業振興	26. 農林水産業の振興	36. 高速交通網
7位	43. エネルギー	25. 地球温暖化防止	42. 過疎地域等の振興	41. 農山漁村づくり	42. 過疎地域等の振興	27. 産業振興
8位	27. 産業振興	42. 過疎地域等の振興	43. エネルギー	43. エネルギー	43. エネルギー	42. 過疎地域等の振興
9位	41. 農山漁村づくり	04. 青少年の健全育成	27. 産業振興	38. 公共交通機関	18. 医療体制	26. 農林水産業の振興
10位	40. 快適なまちづくり	12. 交通安全	40. 快適なまちづくり	12. 交通安全 04. 青少年の健全育成	41. 農山漁村づくり	41. 農山漁村づくり

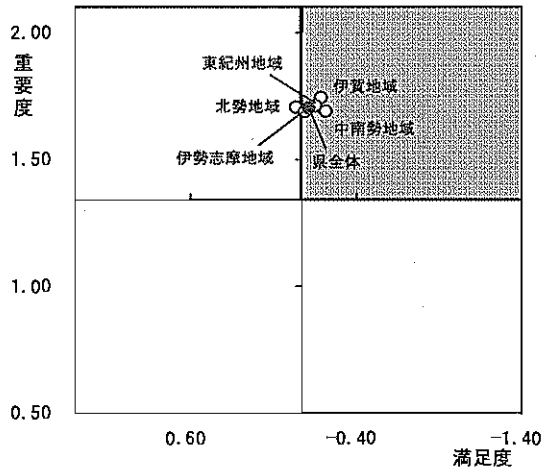
・全地域で「地域商工業」「雇用」「公共交通機関」などが上位10項目としてあげられています。また、「産業振興」「エネルギー」が4地域で、「医療体制」「農山漁村づくり」が3地域で上位10項目に入っています。

・上記以外の項目では、「地球温暖化防止」が北勢地域で、「快適なまちづくり」が伊賀地域で、「高速交通網」が東紀州地域で、「青少年の健全育成」「交通安全」が北勢地域と中南勢地域で上位10項目に入っています。

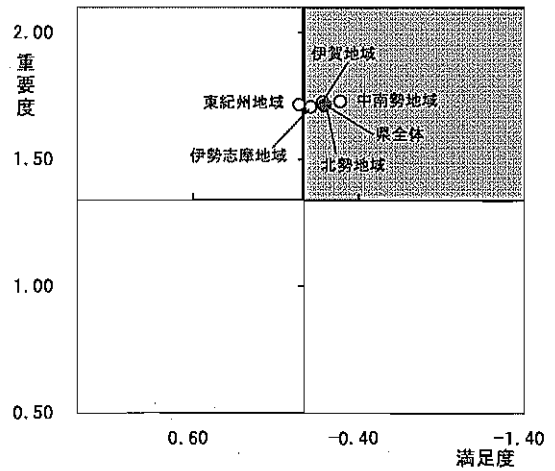
③ いずれかの地域でAゾーン（県民ニーズが高い項目）に入っている項目

いずれかの地域で「重要度・満足度プロット図」のAゾーンに入っている、県民ニーズが高いと考えられる22項目をプロットしました。図中の「—」は県平均（重要度平均1.34、満足度平均-0.07）を示しています。

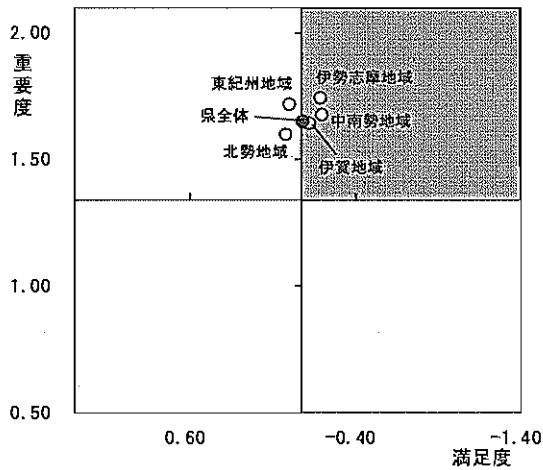
3 【学校教育】



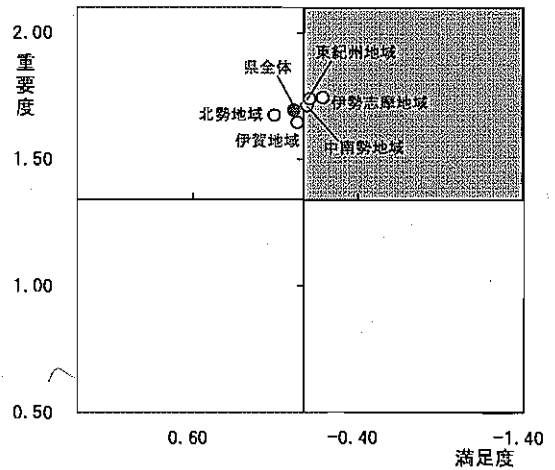
4 【青少年の健全育成】



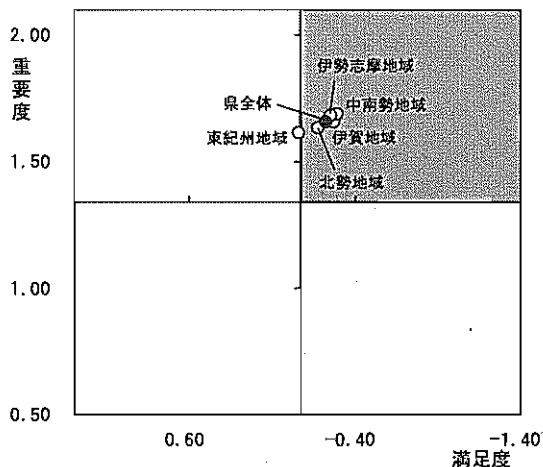
10 【地域での防災の取組】



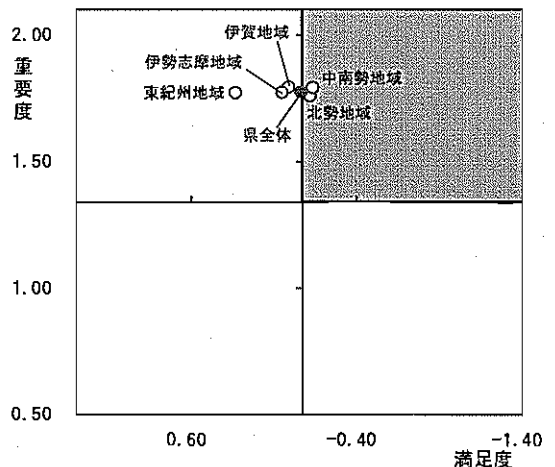
11 【災害対策】



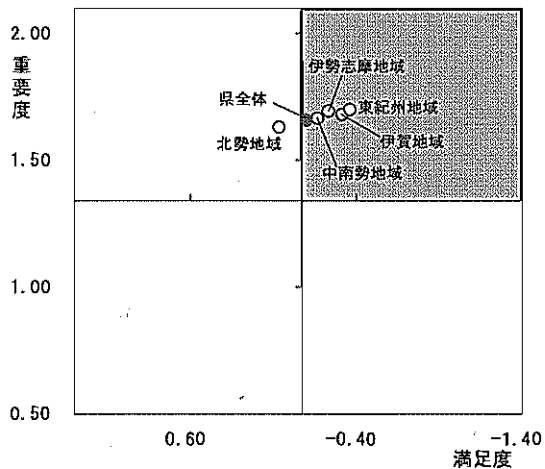
12 【交通安全】



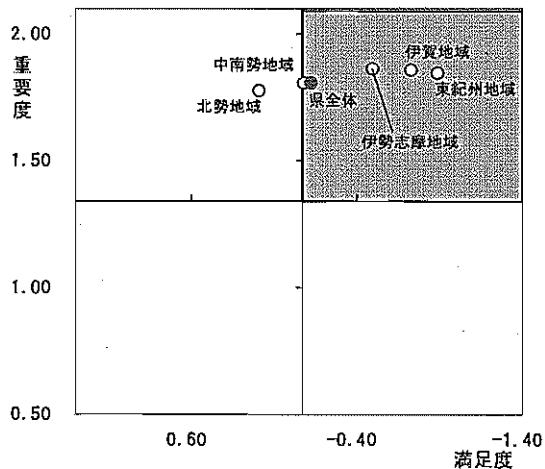
13 【防犯】



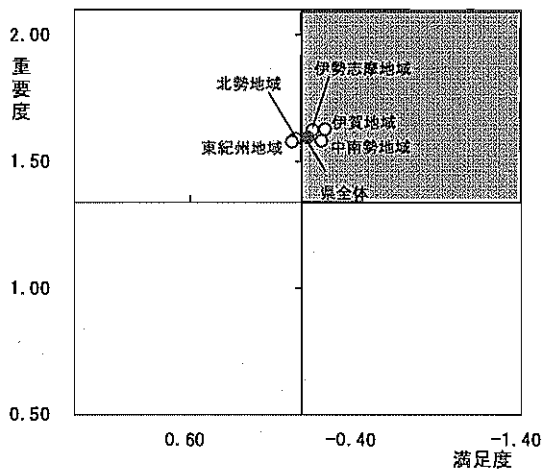
17 【子育て環境】



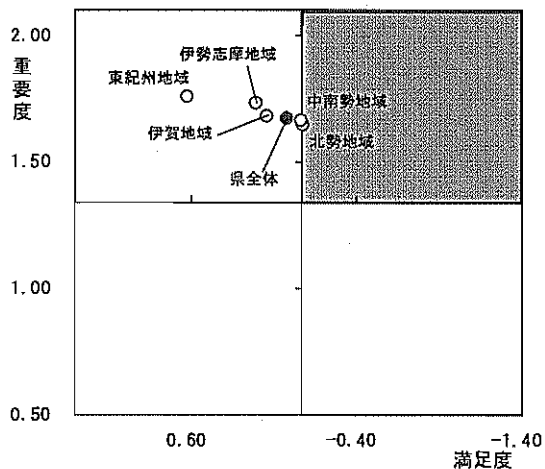
18 【医療体制】 (Medical system)



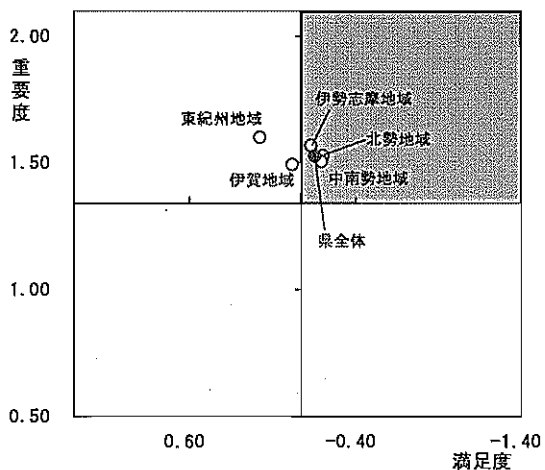
19 【福祉サービス】 (Welfare services)



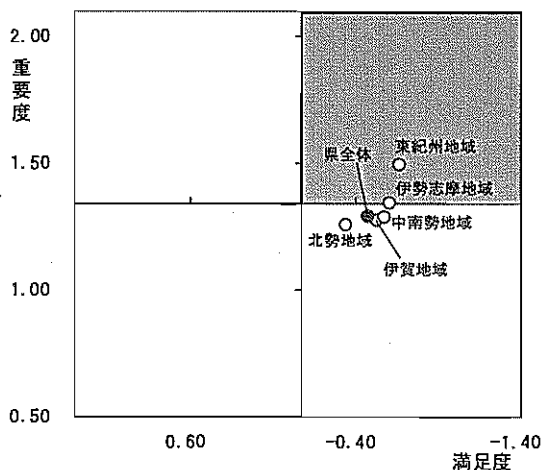
24 【川や海の水質】 (Water quality of rivers and seas)



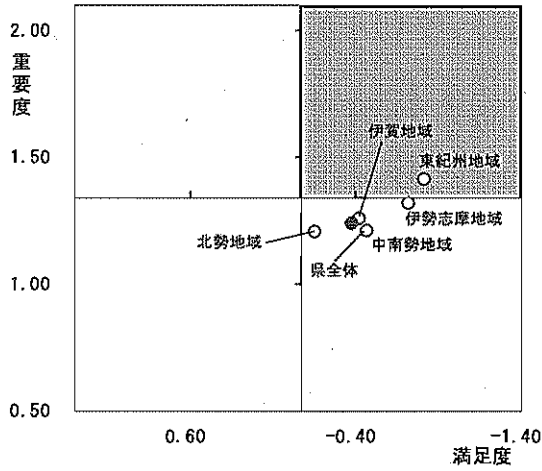
25 【地球温暖化防止】 (Global warming prevention)



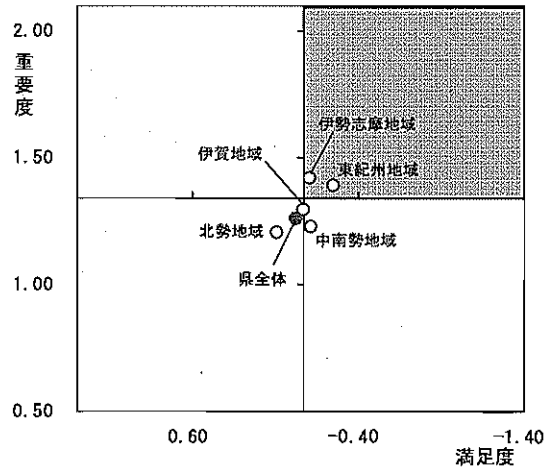
26 【農林水産業の振興】 (Revitalization of agriculture, forestry, and fisheries)



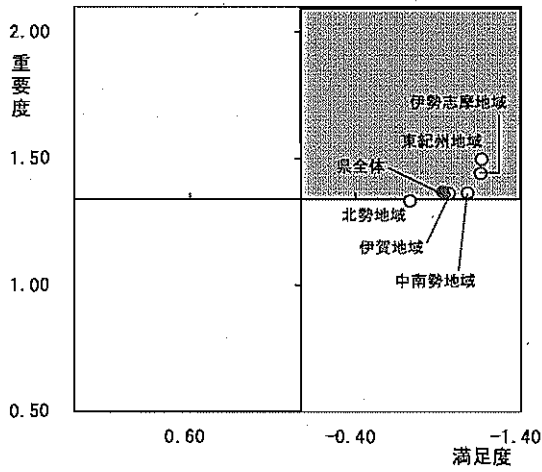
27 【産業振興】



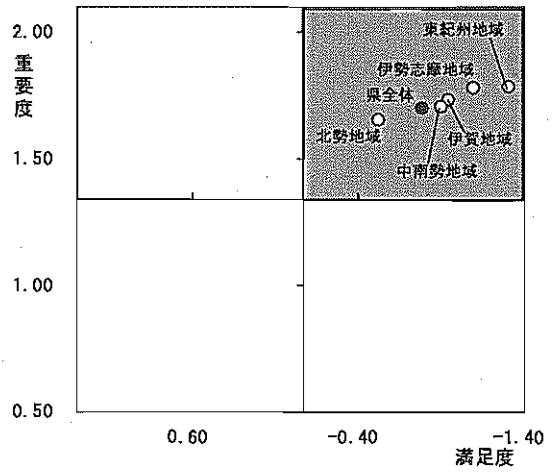
28 【観光】



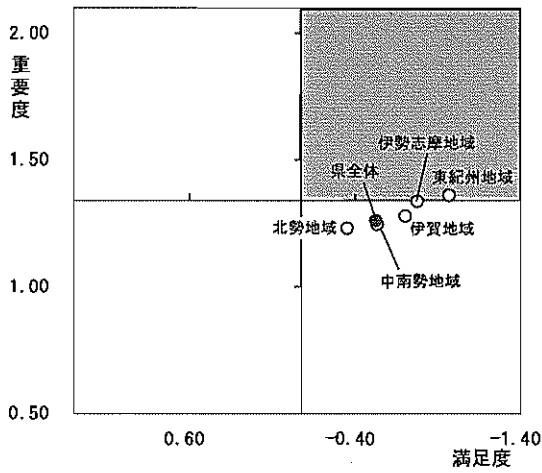
30 【地域商工業】



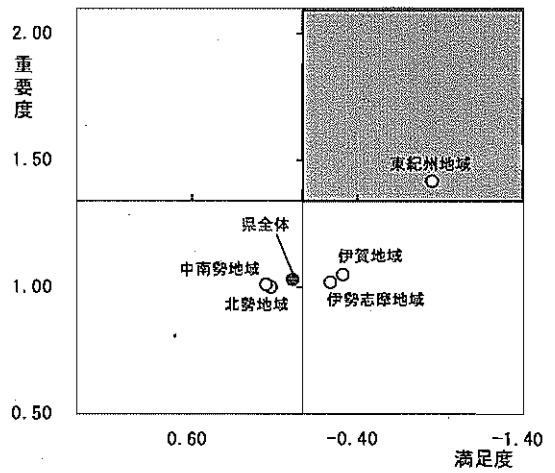
31 【雇用】



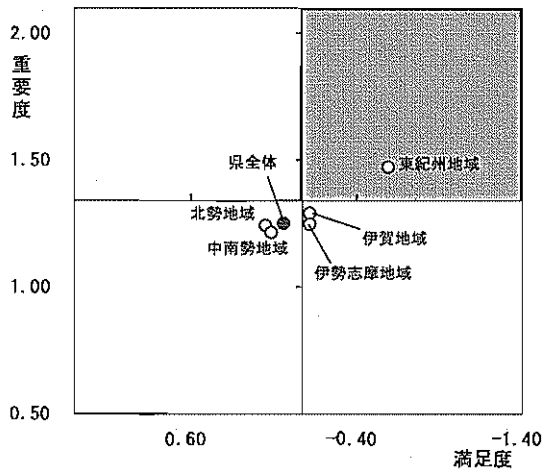
32 【職業能力開発】



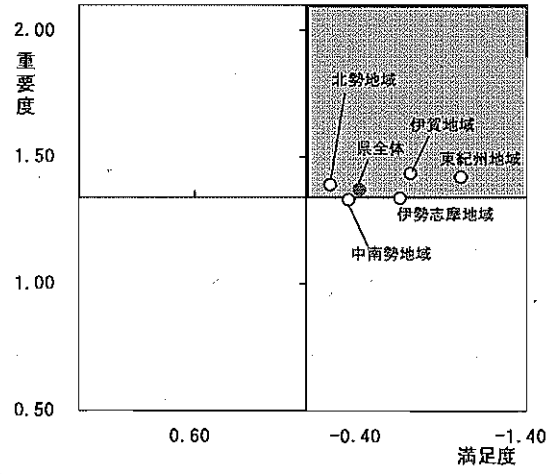
36 【高速交通網】



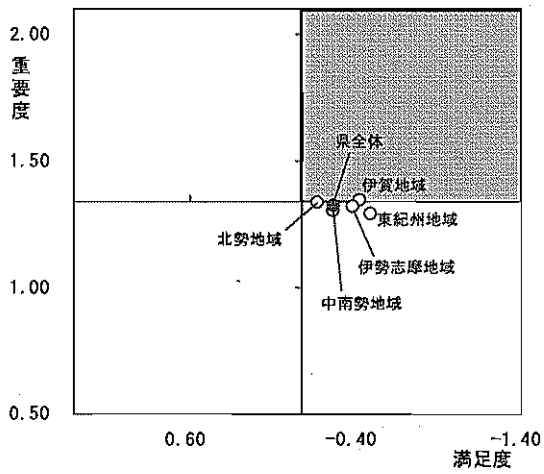
37 【道路の整備】



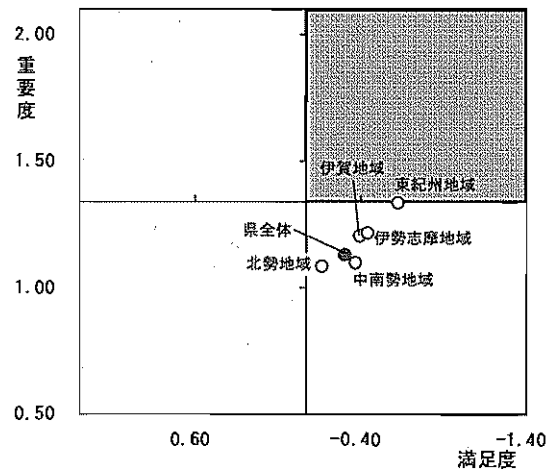
38 【公共交通機関】



40 【快適なまちづくり】



41 【農山漁村づくり】



④ 重要度・満足度に関する地域別の特色

重要度・満足度に関して県全体と地域を比較すると、次の表のようになります。

表 特に県民ニーズが高い項目（Aゾーン）等に関する地域の特色

		北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
特に県民ニーズが高い項目（Aゾーン）等に関する地域の特色	県全体ではAゾーンに入っていないが、地域別ではAゾーンに入っている項目	防犯 川や海の水質 快適なまちづくり	快適なまちづくり	災害対策 防犯	災害対策 農林水産業の振興 観光 職業能力開発	災害対策 農林水産業の振興 産業振興 観光 職業能力開発 高速交通網 道路の整備 農山漁村づくり
	県全体ではAゾーンに入っているが、地域別ではAゾーンに入っていない項目	学校教育 子育て環境 医療体制 福祉サービス 地域商工業 地域での防災の取組	地球温暖化防止	公共交通機関	なし	青少年の健全育成 交通安全 福祉サービス 地球温暖化防止 地域での防災の取組

表 重要度・満足度の県全体との比較

		北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
体との比較	重要度 (1.34)	ほぼ同じ (1.33)	やや高い (1.37)	ほぼ同じ (1.33)	やや高い (1.38)	高い (1.42)
	満足度 (-0.07)	やや高い (0.00)	やや低い (-0.13)	やや低い (-0.11)	やや低い (-0.16)	低い (-0.18)
満足度の県全体との比較	満足度の高い項目	医療体制 雇用 産業振興 等	きれいな空気 希少な生物 川や海の水質 等	高速交通網 文化・芸術 道路の整備 等	きれいな空気 川や海の水質 防犯 等	きれいな空気 川や海の水質 防犯 等
	満足度の低い項目	きれいな空気 川や海の水質 地球温暖化防止 等	医療体制 公共交通機関 子育て環境 等	過疎地域等の振興 雇用 地域商工業 等	医療体制 雇用 地域商工業 等	高速交通網 医療体制 雇用 等

### (3) 時系列分析でみた重要度、満足度の分析

重要度と満足度について、今回と前回（平成 21 年度）、さらに 5 年前の平成 17 年度の 3 カ年について時系列分析を行いました。以下については、平成 17 年度と比較して重要度、満足度が 0.1 以上増減した項目を列挙しています。

#### <県全体の 5 年間の動き>

- ・満足度が上がっているもの……「防犯」「飲料水の供給」「地域での防災の取組」「青少年の健全育成」「災害対策」「学校教育」

	重要度			満足度			満足度 増減値
	H17	H21	H22	H17	H21	H22	
13. 防犯	1.84	1.81	1.77	-0.40	-0.29	-0.06	0.34
44. 飲料水の供給	1.83	1.84	1.80	0.53	0.71	0.85	0.32
10. 地域での防災の取組	1.78	1.75	1.65	-0.39	-0.26	-0.08	0.31
04. 青少年の健全育成	1.73	1.75	1.72	-0.47	-0.42	-0.20	0.27
11. 災害対策	1.78	1.77	1.69	-0.24	-0.14	-0.01	0.23
03. 学校教育	1.73	1.73	1.70	-0.32	-0.24	-0.11	0.21

- ・満足度が下がっているもの……「産業振興」「職業能力開発」

	重要度			満足度			満足度 増減値
	H17	H21	H22	H17	H21	H22	
27. 産業振興	1.21	1.19	1.24	-0.15	-0.33	-0.37	-0.22
32. 職業能力開発	1.20	1.25	1.26	-0.37	-0.50	-0.52	-0.15

- ・重要度が上がっているもの……「観光」

	重要度			満足度			重要度 増減値
	H17	H21	H22	H17	H21	H22	
28. 観光	1.11	1.18	1.26	-0.04	-0.05	-0.02	0.15

- ・重要度が下がっているもの……「ごみの減量」「エネルギー」「地球温暖化防止」「地域での防災の取組」「国際化」

	重要度			満足度			重要度 増減値
	H17	H21	H22	H17	H21	H22	
22. ごみの減量	1.52	1.40	1.33	-0.08	-0.16	0.00	-0.19
43. エネルギー	1.45	1.44	1.27	-0.32	-0.52	-0.38	-0.18
25. 地球温暖化防止	1.68	1.64	1.53	-0.31	-0.43	-0.15	-0.15
10. 地域での防災の取組	1.78	1.75	1.65	-0.39	-0.26	-0.08	-0.13
33. 国際化	0.90	0.81	0.77	-0.17	-0.18	-0.17	-0.13

## 4 水力発電事業の民間譲渡について

### 1 地域貢献課題に関する地域への説明状況

大台町の3地域（領内、大杉、荻原地区）において住民説明会を開催し、地域貢献課題14項目のうち、中部電力㈱と合意に至っていない三浦湾への緊急発電放流、森林環境保全事業及び奥伊勢湖環境保全対策の3項目を中心に、譲渡にあたっての県の対応方針を説明しました。

この中で、緊急発電放流については、宮川ダムの事前放流など、県が行う宮川の治水対策を今後とも適切に実施していくことを併せて説明し、緊急発電放流を譲渡条件としないことについて理解を求めました。

また、森林環境保全事業や奥伊勢湖環境保全対策については、譲渡後においても確実に事業の継続が行えるような方策を検討していくことについて説明し、理解を求めました。

説明会では、「事前放流をしっかりとやってほしい」ことや「環境対策等についてもしっかりとやってほしい」というご意見をいただいたところです。

### 2 中部電力㈱との協議状況

#### (1) 地域貢献課題について

譲渡譲受にあたっての基本的な事項の合意に向け、次の3項目について、最終的な対応を協議しています。

##### ①森林環境保全事業及び奥伊勢湖環境保全対策

譲渡後も確実に事業が行えるよう、事業費の負担を求めるなど、事業継続のための具体的な方策を協議しています。

##### ②宮川の流量回復

「栗生頭首工直下で毎秒3 m<sup>3</sup>を下回る場合、宮川ダムから年間1,000万m<sup>3</sup>を限度に放流する」ための具体的運用ルールや流量測定方法について、引き続き細部の調整を行っています。

#### (2) 設備、用地・権利関係について

中部電力㈱と確認した課題や対応方針に沿って次のとおり対応します。

- 土木設備・電気設備については、老朽化設備の前倒し補修など、課題解決に向けて引き続き計画的に進めていきます。
- 用地・権利関係については、境界確認、用地境界杭設置、用地測量及び管理用図面等の作成業務を引き続き進めていきます。また、未登記地（19筆のうち残り11筆）の解消、権利の設定、発電所敷地内の国有地の払下げ・付け替え等についても、譲渡までに実施していきます。



### (3) 譲渡価格について

譲渡価格については、公平性、透明性を担保できる適切な価格となるよう資産の観点、他県での譲渡事例、収益性を考慮した事業価値など、様々な要素を踏まえて検討する中で、譲渡価格に対する双方の考え方を提示し、協議を行っているところです。

## 3 今後の対応

### (1) 地域貢献課題について

最終的な詰めが必要な地域貢献課題3項目について、基本的な事項の合意に向けて県の対応を整理していきます。

なお、三浦湾への緊急発電放流については、大台町などへの説明結果も踏まえ、譲渡条件としないこととする方向で整理していきます。

### (2) 譲渡価格等について

譲渡価格を含め、譲渡範囲、譲渡時期などの譲渡条件を定めた仮契約に相当する基本的な事項についても、今年度末までに中部電力㈱と合意できるよう進めていきます。

## 5 川上ダム建設事業について

### 1 現在の状況

川上ダムは、独立行政法人水資源機構が伊賀市（旧青山町）地内の淀川水系前深瀬川に建設中の多目的ダムで、上野遊水地、河道掘削とともに伊賀地域の浸水被害の軽減と、水道水源の確保のため必要不可欠な施設として推進してきた事業です。

事業は昭和56年に着手し、これまでに家屋移転は完了し、用地についても約97%を取得済みであり、現在、本体工事の準備工事である転流工工事（仮排水路トンネル工事）や付替道路工事を実施しています。

なお、国の「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進めるとの考えから、川上ダムについても検証の対象とされ、9月27日に示された見直し基準に基づき、今後、国、水資源機構により検証作業が行われることとなっています。

### 2 事業実施計画の変更

近年の社会情勢の変化から、川上ダムに参画していた利水者の変更や撤退、開発水量の縮小、発電事業者の撤退により、事業の変更に向けた手続きが行われてきました。

これまで、川上ダムについては、「四府県知事合意（平成20年11月）」の後、「淀川水系河川整備計画（平成21年3月）」の策定、「淀川水系における水資源開発基本計画（フルプラン）（平成21年4月）」の変更が行われてきましたが、現在これらの上位計画と整合を図るため、事業実施計画の変更手続きが行われています。

#### 事業実施計画の変更内容

##### ○利水計画の変更

現 計 画		変 更 計 画	
三重県（水道）	0.6 m <sup>3</sup> /s	伊賀市（水道）	0.358 m <sup>3</sup> /s
奈良県（水道）	0.3 m <sup>3</sup> /s	奈良県（水道）	撤 退
西宮市（水道）	0.211 m <sup>3</sup> /s	西宮市（水道）	撤 退
計	1.111 m <sup>3</sup> /s	計	0.358 m <sup>3</sup> /s
三重県（発電）	1,200 kW	三重県（発電）	撤 退

##### ○工期

平成27年度完成予定

##### ○事業費

約1,180億円

- ・不要支出額（利水の事業縮小・撤退者が負担する分）約10億円を含む
- ・三重県の治水負担額 約82億円

### 3 今後の対応

川上ダムは、本県にとって治水、利水の両面において必要不可欠な施設であることから、今後、必要な手続きを進めるとともに、ダム事業の検証を速やかに実施して平成 27 年度の完成工期を厳守すること、また、更なるコスト縮減に努めるよう国、水資源機構に強く働きかけていきます。

#### (参考)

##### ①事業進捗状況

事業費(全体) : 約 1,180 億円 (内 三重県治水負担総額 約 82 億円)

平成 21 年度まで: 約 600 億円 (内 三重県治水負担済み額 約 39.2 億円)

進捗率 約 51%

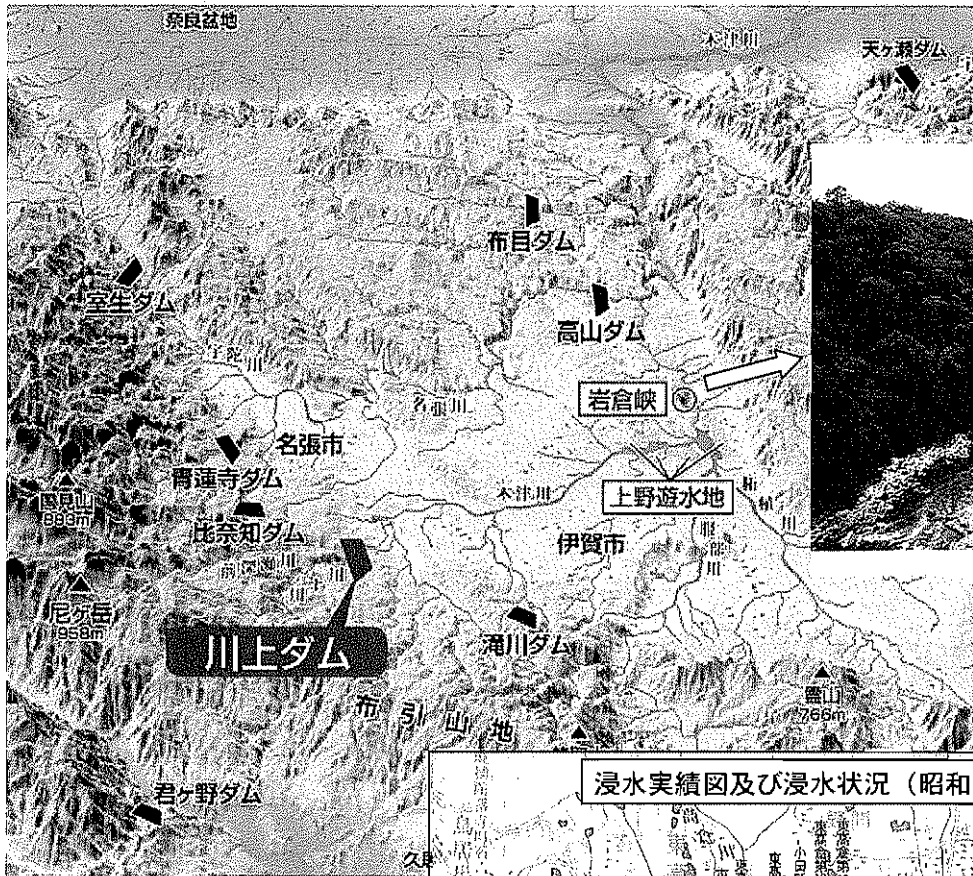
平成 22 年度 : 17 億円 (内 三重県治水負担額 約 0.83 億円)

##### ②ダムの諸元

ダム高	(m)	90.0
総貯水容量	(千 m <sup>3</sup> )	31,000
洪水調節容量	(千 m <sup>3</sup> )	14,400
正常流量	(千 m <sup>3</sup> )	3,000
長寿命化容量	(千 m <sup>3</sup> )	8,300
水道用水	(千 m <sup>3</sup> )	3,500
堆砂容量	(千 m <sup>3</sup> )	1,800

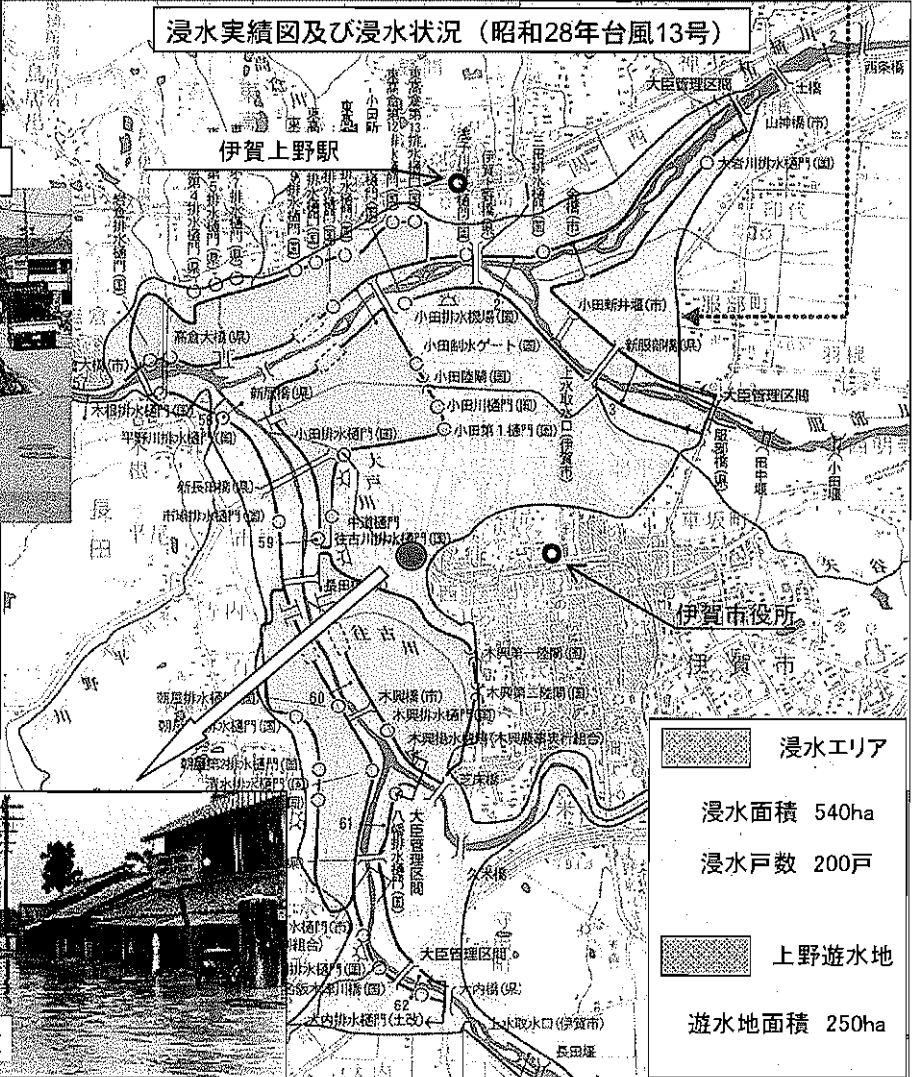
# 伊賀市上野地区における浸水被害の状況

伊賀市上野地区は、木津川、服部川及び柘植川がほぼ同じ場所で合流し、合流点直下の狭窄部(岩倉峡)により洪水が堰上げられ、これまでも甚大な浸水被害が頻発しています。

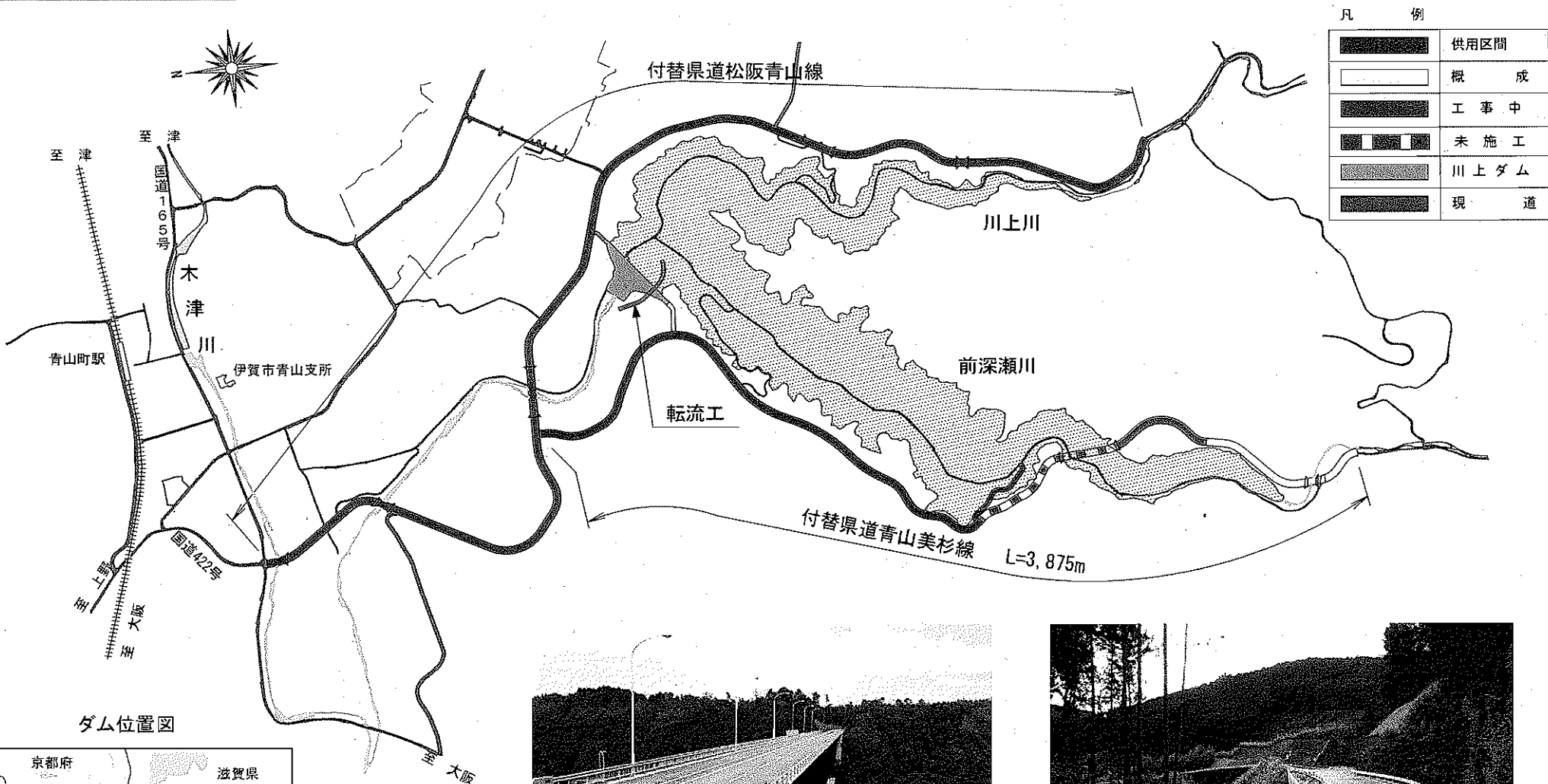


▲岩倉峡

鍵屋の辻でみる過去の浸水水位

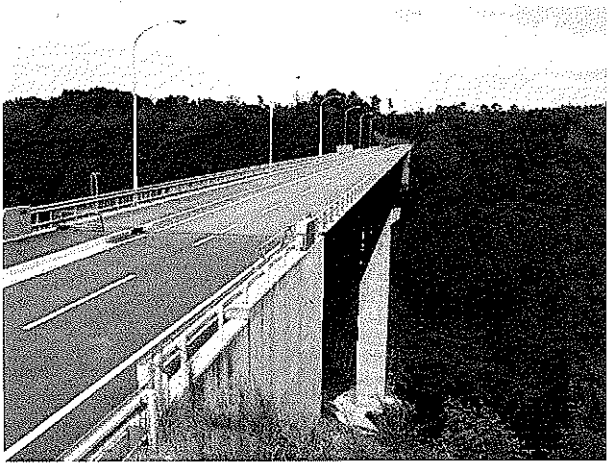
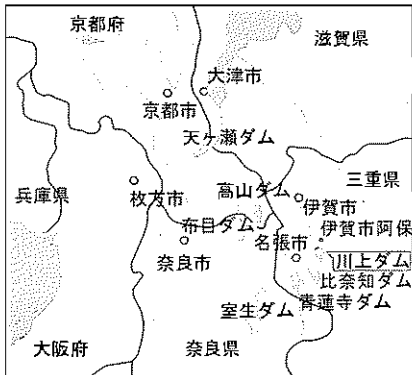


# 川上ダム概要図

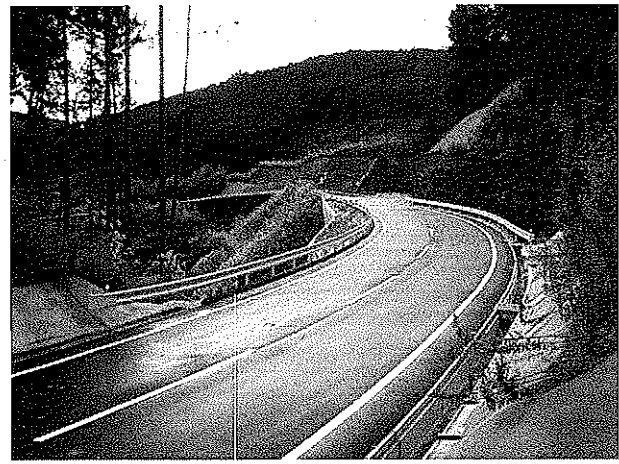


29

## ダム位置図



付替県道松阪青山線 (要石大橋)  
(平成20年11月17日 全線供用開始)



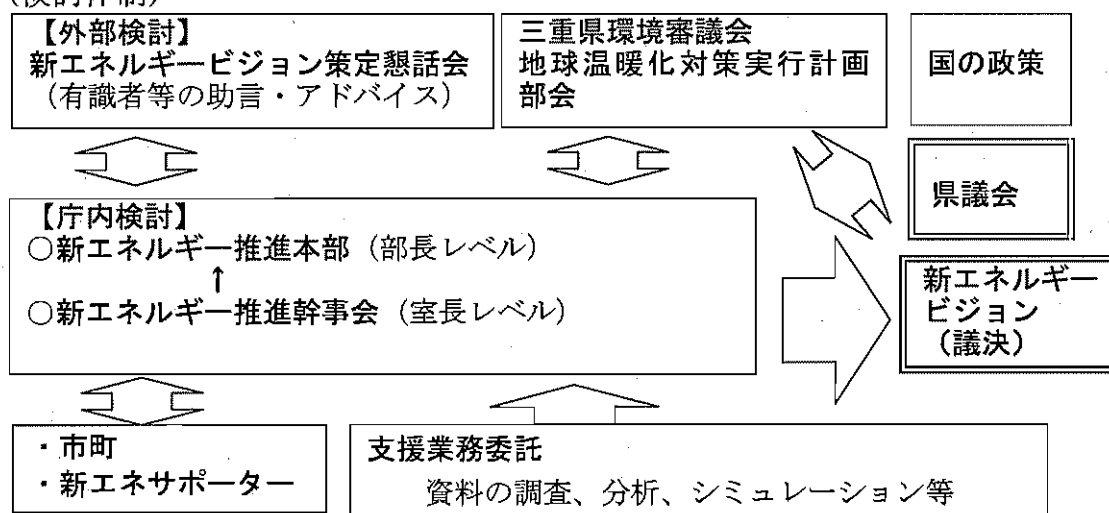
付替県道青山美杉線  
(平成22年2月10日 一部供用開始)

## 6 三重県新エネルギービジョンの改定について

### 1 現在の状況

現行の三重県新エネルギービジョンの目標年度が平成 22 年度末までであること、また、国で検討されている地球温暖化対策基本法案など新エネルギーに関連する諸政策の状況変化を踏まえ、県として、引き続き、新エネルギーへの取組を積極的に推進し、新エネルギーの導入促進・普及啓発のための基本方向を示す新たなビジョンを平成 22 年度に策定するよう取り組んでいます。

(検討体制)



### 2 課題

国においては、新エネルギー施策と密接な関係にある「地球温暖化対策基本法案」が平成 22 年 6 月に国会審議途中で会期をむかえ廃案となっています。また、新エネルギーに関連する計画等として、平成 22 年 6 月に「エネルギー基本計画」及び「新成長戦略」が閣議決定され、平成 22 年 8 月には「再生可能エネルギーの全量買取制度の大枠」が示されておりますが、現在、その具体的取組内容や詳細な制度の検討がなされている段階にあります。

ビジョンの策定にあたっては、これらの動向を見極めながら今後の作業を進めていく必要があります。

### 3 今後の対応

新エネルギーの導入を促進するためには、県民の新エネルギー導入に対する理解を深めていただき、地域における特性に応じた取組を一層進めていく必要があります。

今後は、関係部局と連携した取組や、市町・事業者・県民・市民団体等との連携・協働した取組など総合的な検討を行い、ビジョンに反映していきます。

なお、本年度のビジョン策定に向け作業を進めているところですが、国及び県における関連計画等の検討の動向に留意するとともに、整合を図る必要があるため、スケジュールが変動する可能性があります。



# 新たな「三重県新エネルギービジョン」の構成（案）

## 背景

- 世界
- ・今後も新興国を中心にエネルギーの需要は増加傾向
  - ・原油高騰などのリスク
  - ・石油依存は低下しているものの依然として化石燃料に依存
  - ・再生可能エネルギーへの関心の高まり
  - ・化石燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の増加

## 我が国

- ・エネルギー自給率が低い(2007年で4%)
- ・石油依存は低下(約4割)しているものの依然として化石燃料に依存(約8割)
- ・一次エネルギー供給に占める新エネ・地熱等の割合は約3%、水力も約3%
- ・再生可能エネ導入目標「一次エネルギー供給比10%(2020年度)」の設定
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の検討
- ・環境・エネルギーを成長分野とする新成長戦略の策定

## 三重県

- ・太陽光発電をはじめ、新エネルギー利用のポテンシャルがある
- ・バイオマスをはじめ、導入余地の大きい新エネルギーがある
- ・現行ビジョンで2010年度末に31万klに相当する新エネ導入目標(革新的なエネルギー高度利用技術を含む)
- ・2008年度末実績で約25万kl相当(進捗率約81%)
- ・県内エネルギー消費に対する新エネの割合は約3%

## ねらい

化石燃料の代替とエネルギーの安定的な確保

化石燃料の消費抑制による地球温暖化防止への貢献

新エネルギーに関連した県内産業の振興への貢献

## 理念

### 新エネルギーを活用した地域におけるエネルギー自給力の向上

県民の新エネルギー導入に対する理解が深まり、地域特性に応じた新エネルギーが積極的に導入されるとともに、限られた資源を有効活用する観点からエネルギーの効率的な利用が進み、地域におけるエネルギー自給力が向上しています。

## 将来像

新エネルギー導入に対する理解が深まり、県民・事業者あるいは地域がそれぞれの役割を担いつつ、次のような社会となっています。

### 新エネルギーの導入が進んだ社会

太陽光発電をはじめ、身近な新エネルギーを導入することにより、エネルギー自給力の高い社会となっています。また、これらの分散型発電の導入により、災害時にも強い社会となっています。

### 環境に配慮した地球にやさしい社会

新エネルギーの導入とエネルギーを高効率で利用することにより、エネルギー消費とこれに伴う二酸化炭素排出量を抑制し、地球にやさしい社会となっています。

### 新エネルギー関連産業の振興による元気な社会

新エネルギーを導入することによって、新エネルギーに関連する産業が成長し、地域経済が活性化しています。

## 目標

2020年までに  
原油換算で〇〇klに相当する新エネルギーを導入  
(県内エネルギー消費の〇%などの表現も検討)

## 基本方向

### 【新エネルギーの導入促進】

家庭・事業所における新エネルギーの導入

環境と調和した新エネルギーの導入

まちづくりにおける新エネルギーの導入

新エネルギーに関する人づくり、組織づくり

### 【エネルギー利用の効率化】

家庭・事業所等における革新的なエネルギー高度利用技術の導入

### 【新エネルギー関連産業の振興】

新エネルギー関連産業の育成等

## 基本取組（例）

①住宅等における太陽光発電等の導入促進

②ビル、工場等における太陽光発電等の導入促進

③公共施設における太陽光発電等の率先導入

④風力・中小水力発電施設の導入促進

⑤バイオマス発電・熱利用等の導入促進

⑥バイオマス燃料の利用促進

⑦地域冷暖房など新エネルギーの導入促進

⑧新エネルギーに関する情報提供、普及啓発

⑨新エネルギーに関する人材育成

⑩家庭における高効率給湯器などの導入

⑪企業における生産性向上設備(コージェネなど)の導入

⑫クリーンエネルギー自動車の導入・インフラ整備促進

⑬新エネルギーに関する研究開発の促進

⑭新エネルギーに関する産業の創出・誘致・設備投資促進